

第12回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

■ 連結計算書類 注記	1
(連結注記表)	
■ 計算書類 注記	9
(個別注記表)	

本内容は、法令及び定款第14条の規定に基づき、
当社ウェブサイト(<http://www.sojitz.com/jp/ir/stkholder/general/>)に
掲載しているものです。

双日株式会社

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定に基づき国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に従って作成しております。

なお、同項後段の規定に基づき、IFRSにて要請される記載及び注記の一部を省略しております。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 302社

主な連結子会社は以下のとおりであります。

双日エアロスペース㈱、双日マシナリー㈱、双日マリンアンドエンジニアリング㈱、日商エレクトロニクス㈱、
双日ジェクト㈱、双日プラネット・ホールディングス㈱、双日プラネット㈱、プラマテルズ㈱、双日建材㈱、
双日食料㈱、双日九州㈱、双日米国会社、双日欧州会社、双日アジア会社、双日香港会社

3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 108社

主な持分法適用会社は以下のとおりであります。

㈱メタルワン、エルエヌジージャパン㈱、㈱JALUX

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 金融資産

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」(2010年版)を適用しております。

金融資産はその当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融資産に分類しております。当社グループでは、償却原価で測定する金融資産については発生日に当初認識しており、それ以外の金融資産については取引日に当初認識しております。

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に、公正価値にその取得に直接起因する取引コストを加算して測定しております。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産に分類されずに公正価値で測定することとされた金融資産のうち、その公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという選択をした資本性金融商品への投資以外の金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産には、売買目的で保有する金融資産が含まれます。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値により測定し、その取得に直接起因する取引コストは、発生時に純損益で認識しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産に分類されずに公正価値で測定することとされた金融資産のうち、売買目的ではない資本性金融商品への投資については、当初認識時に、その公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行うことが認められており、当社グループでは金融商品ごとに当該指定を行っております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に、公正価値にその取得に直接起因する取引コストを加算して測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合にその累積額を利益剰余金に振り替えており、純損益には振り替えておりません。なお、配当については純損益として認識しております。

② 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか小さい額で測定しております。

棚卸資産の取得原価は、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のコストのすべてを含んでおり、主として平均法に基づいて算定しております。代替性がない棚卸資産は個別法に基づいて算定しております。

なお、トレーディング目的で取得した棚卸資産については、売却コスト控除後の公正価値で測定し、公正価値の変動を純損益で認識しております。

③ 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連するコストが含まれております。有形固定資産の重要な構成要素について、異なる費消が行われる場合、それぞれ別個の有形固定資産項目として会計処理をしております。

④ のれん及び無形資産

(a) のれん

のれんは取得価額から減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

(b) 無形資産

当社グループは無形資産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日時点の公正価値としております。自己創設無形資産については、資産認識の要件を満たすものを除き、関連する支出は発生時に費用処理しております。資産の認識基準を満たす自己創設無形資産は、認識基準を最初に満たした日以降に発生する支出の合計額を取得原価としております。

⑤ 投資不動産

投資不動産とは、賃料収入又はキャピタル・ゲイン、もしくはその両方を得ることを目的として保有する不動産であります。通常の営業過程で販売するものや、商品又はサービスの製造・販売、もしくはその他の管理目的で使用する不動産は含まれておりません。

当社グループは投資不動産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産は、各構成要素の見積耐用年数にわたり、主として定額法により減価償却を行っております。

② 無形資産

耐用年数を確定できる無形資産は、鉱業権を除き、見積利用可能期間にわたって定額法により償却し、鉱業権については、主として見積埋蔵量に基づく生産高比例法により償却しております。

③ 投資不動産

減価償却については、見積耐用年数にわたり、主として定額法により減価償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務（法的債務又は推定的債務）を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合、当該負債に特有のリスクを反映させた現在の税引前の割引率を用いて割引いた金額で引当金を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債

確定給付制度は、確定拠出制度以外の退職給付制度であります。確定給付制度債務は、制度ごとに区別して、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積り、当該金額を現在価値に割り引くことによって算定しております。制度資産の公正価値は当該算定結果から差し引いております。

割引率は、当社グループの確定給付制度債務と概ね同じ満期日を有するもので、かつ支払見込給付と同じ通貨建ての、主として報告日における信用格付けAAの債券の利回りであります。

過去勤務費用は、即時に純損益で認識しております。

当社グループは、確定給付制度から生じるすべての確定給付負債（資産）の純額の再測定を即時にその他の包括利益で認識しており、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(5) 外貨換算

① 外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における為替レートで各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

なお、ベネズエラの為替管理制度では複数の為替相場が併存しますが、ベネズエラ・ボリバル・フェルテと他の通貨との換算には、取引毎にそれぞれの決済に用いられるレートを使用しております。

貨幣性項目の為替換算差額は、発生する期間の純損益で認識しております。

外貨建ての取得原価により測定する非貨幣性項目は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。外貨建ての公正価値により測定する非貨幣性項目は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。非貨幣性項目の為替換算差額は、非貨幣性項目に係る利得又は損失をその他の包括利益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分はその他の包括利益に認識し、非貨幣性項目に係る利得又は損失を純損益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分は純損益で認識しております。

② 在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は、取得により発生したのれん及び公正価値の調整額を含め、期末日の為替レートで表示通貨に換算しております。また、在外営業活動体の収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートで表示通貨に換算しております。

但し、当社グループのうち、機能通貨が超インフレ経済国の通貨である財務諸表は、機能通貨の一般購買力の変動に応じて期末日現在の測定単位にインフレ調整を行った後、すべての金額を期末日の為替レートで表示通貨に換算しております。前連結会計年度の金額は修正再表示しておりません。各国の経済環境の定性的特徴を評価した結果、前連結会計年度及び当連結会計年度においてはベネズエラを超インフレ経済国に分類しております。ベネズエラの為替管理制度では複数の為替相場が併存しますが、財務諸表の表示通貨への換算には、配当及び資本の払戻しに適用される為替レートとして、前連結会計年度ではSistema Complementario de Administración de Divisas (SICAD)、当連結会計年度ではSistema Marginal de Divisas (SIMADI)を使用しております。なお、インフレ調整される財務諸表は取得原価会計に基づいて作成しております。また、財務諸表のインフレ調整に使用した物価指数はベネズエラ中央銀行などによって公表されたものであり、これらのインフレ率は前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ59.3%及び87.5%であります。

為替換算差額はその他の包括利益で認識しております。当社グループの在外営業活動体が処分される場合、当該在外営業活動体に関連した為替換算差額の累計額は処分時に純損益に振り替えております。

なお、当社グループは、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の免除規定を採用し、移行日に存在していた累積換算差額を利益剰余金に振り替えております。

(6) デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループでは、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクをヘッジするために、先物為替予約取引、金利スワップ取引、商品先物・先渡取引などのデリバティブ取引を行っております。

当社グループでは、ヘッジの開始時においてヘッジ関係並びにヘッジの実施についてのリスク管理目的及び戦略の公式な指定及び文書化を行っております。当該文書にはヘッジ手段の特定、ヘッジの対象となる項目又は取引、ヘッジされるリスクの性質、及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法が含まれております。また、当社グループでは、これらのヘッジについて、ヘッジされたリスクに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し極めて有効であると見込んでおりますが、ヘッジ指定されていた会計期間を通じて実際に極めて有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

デリバティブは公正価値で当初認識しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動は次のとおり処理しております。

① 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動は純損益として認識しております。また、ヘッジされたリスクに対応するヘッジ対象の公正価値の変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正して、純損益として認識しております。

② キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動のうち有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益として認識しております。

その他の包括利益に認識した金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える会計期間においてその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。但し、予定取引のヘッジがその後において非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益に認識した金額を当該非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

ヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合、ヘッジがヘッジ会計の要件を満たしていない場合及びヘッジ指定を取り消した場合には、ヘッジ会計を将来に向けて中止しております。予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、その他の包括利益として認識した金額は、即時にその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。

③ 純投資のヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理を行い、ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動のうち有効なヘッジと判定される部分はその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益に認識したヘッジの有効部分は、在外営業活動体の処分時にその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。

④ ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブの公正価値の変動は純損益として認識しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より強制適用となった以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示

経過措置に準拠して適用しており、上記の基準書の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

連結財政状態計算書に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 債務の担保に供している資産

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
担保提供資産	
棚卸資産	728
有形固定資産	48,663
投資不動産	4,093
その他の投資	8,494
その他	9,823
合計	71,802
対応債務	
営業債務及びその他の債務	40
社債及び借入金	32,694
合計	32,734

(注) 債務の担保に供している資産は上記のほか、連結上消去されている子会社株式があります。

(2) 取引保証金等の代用として供している資産

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
棚卸資産	694
有形固定資産	1,020
無形資産	7,569
持分法で会計処理されている投資	51,197
その他の投資	1,401
その他	5,192
合計	67,075

(注) 取引保証金等の代用として供している資産は上記のほか、連結上消去されている子会社株式があります。

2. 営業債権及びその他の債権から直接控除した貸倒引当金 45,257 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 235,566 百万円

4. 保証債務の明細

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
持分法適用会社の債務に対する保証	20,311
第三者の債務に対する保証	6,780
合計	27,092

(注) 上記保証債務は、主として金融機関からの借入金に対する保証であります。

連結持分変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,251,499,501 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,502	2円00銭	2014年3月31日	2014年6月25日
2014年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,127	2円50銭	2014年9月30日	2014年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2015年6月23日開催予定の第12期定時株主総会の議案として、普通株式の期末配当に関する事項を次のとおり提案しております。

普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 4,378百万円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 3円50銭 |
| ④ 基準日 | 2015年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 2015年6月24日 |

3. 剰余金

超インフレ国の財務諸表を表示通貨へ換算する際に生じる為替換算差額は、当連結会計年度において、△11,754百万円であり、利益剰余金の「その他の増減」に計上しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

これらの事業を行うため、長期調達比率の目標を定めた上で、金融機関からの借入による間接調達のほか、社債やコーポレート・ペーパーの発行、債権流動化による直接調達によって、資金調達構造の安定性維持・向上を図っております。

また、当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスク、並びに上場有価証券の保有などに伴う価格変動リスクなどの市場リスクにさらされております。これらのリスクを回避あるいはミニマイズするため、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのデリバティブ取引を行っております。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品の種類別の帳簿価額、公正価値については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2015年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
営業債権及びその他の債権		
受取手形及び売掛金	521,720	521,479
その他の投資		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	986	986
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	173,805	173,805
デリバティブ金融資産	8,842	8,842
合計	705,355	705,113
金融負債		
営業債務及びその他の債務		
支払手形及び買掛金	413,707	413,705
社債及び借入金		
社債（1年内償還予定の社債を含む）	99,688	101,229
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	835,936	857,463
デリバティブ金融負債	11,746	11,746
合計	1,361,079	1,384,145

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(a) 受取手形及び売掛金

一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(b) その他の投資

上場株式については、取引所の価格によっております。非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しております。

(c) デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債

通貨関連デリバティブ

為替予約取引、直物為替先渡取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、決算日の先物為替相場に基づき算出しております。

金利関連デリバティブ

将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

商品関連デリバティブ

商品先物取引については、期末日現在の取引所の最終価格により算定しております。商品先渡取引及び商品スワップ取引については、一般に公表されている期末指標価格に基づいて算定しております。

(d) 支払手形及び買掛金

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(e) 社債及び長期借入金

社債については、市場価格に基づき算定しております。

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

投資不動産に関する注記

1. 投資不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設等を所有しております。

2. 投資不動産の公正価値に関する事項

当連結会計年度末における帳簿価額及び公正価値については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
帳簿価額	19,459
公正価値	20,708

- (注) 1. 帳簿価額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 公正価値は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額及び「不動産鑑定評価基準」を参考に当社グループで算定した金額であります。これらは、市場公開価格や取引事例法、DCF法により測定しております。また、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額（実勢価格又は査定価格）や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

1 株当たり情報に関する注記

基本的1株当たり利益 26円44銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

(備考) 連結計算書類において、百万円単位の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券

… 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

満期保有目的の債券

… 償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式

… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

… 移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

… 時価法によっております。

(3) 運用目的の金銭の信託

… 時価法によっております。

(4) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

… 個別法または移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

トレーディング目的で保有する棚卸資産

… 時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等に対する投資損失に備えるため、投資先の財政状態や事業価値等を勘案して会社所定の基準により個別に設定した損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理

の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物、石油等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

当社の事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に反映しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が205百万円減少し、繰越利益剰余金が131百万円増加しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の損益計算書に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 債務の担保に供している資産

(単位：百万円)

	当事業年度末 (2015年3月31日)
担保提供資産	
投資有価証券	8,370
合計	8,370
対応債務	
長期借入金(1年内返済分を含む)	185
合計	185

(注) 上記の担保に供している資産には、関係会社等の事業会社での借入枠に対して提供している資産を含んでおります。

(2) 取引保証金等の代用として供している資産

(単位：百万円)

	当事業年度末 (2015年3月31日)
投資有価証券(関係会社株式を含む)	38,616
短期貸付金	22
長期貸付金	6,751
合計	45,390

2. 有形固定資産の減価償却累計額

6,253百万円

3. 保証債務の明細

(単位：百万円)

	当事業年度末 (2015年3月31日)
関係会社の債務に対する保証	184,178
第三者の債務に対する保証	11,621
合計	195,800

(注) 上記保証債務は、主として金融機関からの借入金に対する保証であり、保証類似行為による金額77,159百万円を含んでおります。

4. 受取手形割引高 27,651百万円

(注) 輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行買取残高を割引手形に準ずるものとして受取手形割引高に含めており、その金額は8,503百万円であります。

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	159,217百万円
長期金銭債権	95,586百万円
短期金銭債務	62,857百万円
長期金銭債務	4,090百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	291,575百万円
関係会社からの仕入高	326,226百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	55,778百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	477,089 株
------	-----------

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰 延 税 金 資 産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	27,598百万円
投資有価証券評価損	29,136百万円
合併差損	946百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,719百万円
繰越欠損金	19,795百万円
その他	<u>13,906百万円</u>
繰延税金資産小計	94,103百万円
評価性引当額	<u>△75,721百万円</u>
繰延税金資産合計	18,382百万円
繰延税金負債との相殺	<u>△17,728百万円</u>
繰延税金資産計上額	<u>653百万円</u>

(繰 延 税 金 負 債)

関係会社株式に係る為替差損	△7,745百万円
合併差益	△3,623百万円
その他有価証券評価差額金	△14,625百万円
その他	<u>△307百万円</u>
繰延税金負債合計	△26,302百万円
繰延税金資産との相殺	<u>17,728百万円</u>
繰延税金負債計上額	<u>△8,574百万円</u>
繰延税金負債の純額	△7,920百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2015年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、2015年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率を、従来の35.6%から、2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更しております。なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	双日米国会社	所有 直接 100.0%	兼任 1名	商品の販売 及び仕入先	債務保証 (注) 1 保証料の受取 (注) 2	47,242 43	- -	- -
子会社	双日プラネット・ ホールディングス(株)	所有 直接 100.0%	-	資金の貸付先	資金の貸付 (注) 3 利息の受取 (注) 3	- 404	短期貸付金 -	17,922 -
子会社	双日アジア会社	所有 直接 100.0%	-	商品の販売 及び仕入先	関係会社株式の売却 (注) 4 関係会社株式の売却益	8,716 8,019	未収入金 -	8,716 -
子会社	Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	所有 直接 96.7% 間接 3.3%	-	商品の販売 及び仕入先	増資の引受 (注) 5	17,423	-	-
関連会社	Mitsubishi Motors Philippines Corporation	所有 直接 49.0%	-	商品の販売 及び仕入先	商品の販売 (注) 6	70,248	売掛金	19,020

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 銀行借入等に対して債務保証を行ったものであります。
 2. 保証残高に対して年率0.1%の保証料を受領しております。
 3. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。担保は受け入れておりません。
 4. 関係会社株式の売却価格は、独立した第三者による株価評価書を勘案して決定しております。
 5. 第三者割当増資を引き受けたものであります。
 6. 市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に販売価格を決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 291円72銭
 2. 1株当たり当期純損失 0円63銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

(備考) 計算書類において、百万円単位の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。